

会議録

会議の名称		令和 7 年度 第 3 回福津市郷づくり推進協議会代表者会議
開催日時		令和 7 年 9 月 26 日(金)14:00～15:30
開催場所		市役所別館1階 大ホール
委員		勝 浦 : 荻原 哲夫、谷口 正英 津屋崎 : 楠田 元明(副会長)、川内 太 宮 司 : 梅野 邦彦、 福 間 : 岡田 和憲(会長)、賤満 正憲 神 興 : 富松 享一、山西 祐司 上西郷 : 高木 文明、小山 博敏 神興東 : 木下 重幸、井上 順一 福岡南 : 石原 政道(副会長)、西村 豊子
専任事務局員		勝 浦:花田孝信
事務局		市 民 共 働 部 :香田部長 地域コミュニティ課 :谷口課長、向井係長、溝田 防 災 安 全 課 :栴村課長、高山係長 建 設 課 :小松係長 下 水 道 課 :太田係長 農 林 水 産 課 :緒方係長 文 化 財 課 :井浦係長
会 議	内容	1. 議題 (1) 8月9日からの大雨に伴う被害報告等について(防災安全課) (2) 郷づくり推進条例(仮称)制定に向けたワークショップのご案内 (地域コミュニティ課) 2. その他
	配付資料	<input type="checkbox"/> 令和7年8月9日からの大雨による被害状況 <input type="checkbox"/> 大雨災害に係る被災者支援制度一覧 <input type="checkbox"/> 郷づくり推進条例(仮称)制定に向けたワークショップのご案内

会議内容(要点)

1. 議案

(1)「8月9日から的大雨に伴う被害報告等について(防災安全課)

防災安全課が「8月9日から的大雨に伴う被害報告等について説明した。

(副会長)

今回の大雨災害は非常に大きく、多くの教訓が得られたはずである。その教訓を今後どのように生かすかが最も重要であるが、その点の説明が見られない。また、半壊が146棟との報告について、規模の実感がわかず、本当にそれほどの数があったのか疑問である。

(防災安全課)

半壊146件は、罹災証明の正式数値ではなく、調査による推計である。罹災証明は発行まで1～2か月を要するため、福岡県や内閣府と協議の上、被害の大きかった原町・畦町・内殿の河川水域で調査を行った。その結果を基に件数を算出したものであり、現時点で罹災証明として上がっているのは56件にとどまる。推計には実際には半壊に至っていない建物も含まれている可能性がある。

(副会長)

西郷川が今回氾濫しなかったのは、干潮時であったこと、また1～2年前に四角橋から上流の浚渫を実施していたことが大きく影響したと考える。浚渫がなければ氾濫していた可能性が高く、今後も2～3年ごとの定期的な浚渫を県に要望すべきである。また、今回の大雨で福津市のハザードマップは概ね正確であったが、想定外の条件下での被害が生じたため、最新版への更新を要望する。さらに、郷づくりの役割が明確でなく、市の避難指示との関係性が不明確であった。今後はどの段階で郷づくりが行動すべきか、市の発令との整合を明示する必要がある。今回、西郷川のライブカメラ・降水量・水位計は非常に有効であり、特に「6時間で200mm超」が危険水準であることが確認された。これを郷づくりの行動指針とし、市も同様のデータを基に判断基準を示すべきである。被害の大きかった地域には追加の雨量計・水位計の設置も求めたい。要望としては、①西郷川の定期的浚渫、②ハザードマップの更新、③行動開始の基準明示、④測定機器の拡充である。

(防災安全課)

浚渫については県へ上申する予定である。

(副会長)

浚渫は必ず土砂が堆積するため、定期的の実施する周期を決めてほしい。国も国土強靱化を掲げており予算確保は可能であるはずで、県や国に対しても要望してほしい。

(防災安全課)

ハザードマップについては、県管理河川では県が浸水想定区域図を作成しているが、今後の更新予定はないとの回答を得ている。市独自で作成する場合は前例がなく、現時点で市町村単位で作成している事例は確認されていない。

(副会長)

しかし今回の被害を踏まえ、市独自でもハザードマップを更新すべきである。これは郷づくりや各自治会からの要望であり、既に地域コミュニティ課を通じて要望書を提出している。

(防災安全課)

今回の教訓をどう生かすかについては、郷づくりとの連携や河川監視体制の強化が重要である。カメラ増設や河川水位の把握については、9月議会でも市議会議員から一般質問があり、今後の市の行動検証の中で検討する。防災安全課の体制も十分でなかった可能性があり、速やかに検証を行い、その中で郷づくりとの役割分担も明確化したい。カメラ増設や支流を含めた水位観測体制の強化についても、検証の中で議論される見込みである。

(委員)

災害時に防災安全課のみでの対応には限界があるため、自衛隊や消防OBを活用した「災害危機管理官」を設置し、長期的視点で強靱化を進めるべきであると市長にも提案した。また、今回の災害では郷づくりが十分に機能せず、無力さを感じた。各自治会から被害状況や対応を収集しており、整理のうえ市に伝えたい。さらに、被害報告書は9月8日時点の数値であり、その後の最新データが不明確であるため、現時点の被害数値を示してほしい。加えて、防災士会や防災推進員の役割を災害時に明確化し、連携した統一的な行動を取る体制を整備すべきである。対策本部に参加するなど具体的な位置づけを検討すべきと考える。

(防災安全課)

管理官および防災士・防災推進員の活用に関する意見を承った。被害状況について、9月19日時点では以下の通りである。

- ・住 家 被 害：全壊2件、半壊56件（うち中規模半壊1件）、床下浸水48件
- ・罹 災 証 明 受 付：123件、現地調査終了110件
- ・被災届出証明書：190件へ増加

(建設課)

道路・河川被害について、9月19日時点での報告は以下の通りである。

- ・被害報告件数：220件（前回190件）
- ・対 応 済 み：143件（前回116件）
- ・対 応 中：72件（前回65件、確認中含む）
- ・未 対 応：5件（災害査定予定）
- ・市道全面通行止め：9路線から6路線に減少し、八並10号線・内殿6号線・舍利蔵5号線などで解除済み

(委員)

本日は過去の話ではなく、今後の考え方として4点申し上げたい。

1. リスクマネジメント

事故対応はイレギュラー管理に頼ると膨大なコストと時間が必要である。原則として90%以上をカバーできるレギュラー管理を基本にすべきである。

2. 自助・共助の重視

今回のように広域災害では公助は十分に機能しない。行政は自助・共助で対応できる仕組みづくりに重点を置くべきである。

### 3. 防災マップについて

単なるマップ更新が安全を保証するわけではない。高額なシステムよりも、地域住民が協力し現実的な対策を行う方が効果的である。

### 4. 浚渫と被害後の対応

本木川では再び土砂が堆積しており、市は未調査であった。防災安全課は「見ていない・知らない」では済まされず、災害後は当面リサーチを行う必要がある。

(会長)

今回の災害で多くの課題が明らかとなった。今後どのように対応するか、教訓を踏まえた具体策を示すことが重要である。郷づくりにおける防災組織はこれまで十分に機能していない。市の防災組織の最高責任者や、その機能状況も含め、今後の災害時の対応方針を明確に示してほしい。

(委員)

避難所運営中の勝浦交流センターを視察したところ、小さな子連れの避難者が和室のない会場でシートを敷き、硬いフロアのため落ち着けない状況であった。段ボールベッドなど防災グッズもあるため、避難所環境改善の検討をお願いしたい。

(防災安全課)

避難所の床面が硬い場合は、防災備品のマットを活用できる。今後、避難所環境改善について検討を進めたい。

## (2) 郷づくり推進条例(仮称)制定に向けたワークショップのご案内(地域コミュニティ課)

地域コミュニティ課が郷づくり推進条例(仮称)制定に向けたワークショップのご案内について説明した。

(委員)

ワークショップの参加者は課題や条例の必要性を十分理解していない可能性がある。当日にその趣旨を説明する場は設けられるのか。

(地域コミュニティ課)

当日は、条例の目的や共働推進会議の意義、郷づくりの経緯を含めて事前説明を行う予定である。初めての参加者でも理解できるよう丁寧に説明し、共通認識を持った上で対話を進めたい。

(会長)

事前説明資料が提供されれば参加者も安心して発言できる。不安が解消され则认为る。

(委員)

福津市共働推進会議のメンバーは誰が指名するのか。

(地域コミュニティ課)

市長による委嘱である。

(委員)

答申を行ったメンバーと現メンバーが同一であるのは不自然ではないか。本来は答申後に入れ替えがあるのではないか。

(地域コミュニティ課)

答申は令和6年3月に出され、その後2期目に入っている。現在の委員は9名で、1名のみ交代があったが、他は継続している。各郷づくり地域の状況や、これまでの審議の経緯をご存知のメンバーに引き続き関わってもらいたかったため、大きな入れ替えは行っていない。

(委員)

現時点では変えない方が良いということか。

(地域コミュニティ課)

その通りである。これまでの流れをくみ取った審議が効果的だと考えている。

(地域コミュニティ課)

委員構成の見直しは令和8年6月頃を予定している。

(会長)

今回、地域コミュニティ課から「郷づくり」の名称の由来が示されたため、「郷づくりとは何か」に明確に答えられるようになった。ここは重要な内容だと思うので、今後は皆さんと一緒に共有していきたい。

(副会長)

私はこれまで、条例というのは「必ず守らなければならないもの」というイメージを持っていた。しかし、愛知県で「スマートフォンの使用を2時間以内にしましょう」といった“努力義務”の条例があると知り、条例には“～するよう努める”という形もあるのだと理解した。私は本来、市民全員が郷づくりに参加すべきだと考えているが、憲法との関係で強制は難しいようだ。であれば少なくとも、「郷づくりに積極的に参加しましょう」といった趣旨を条例で示すことは有効ではないか。また、今日の説明で初めて知ったが、「郷」とは“人が集い、挨拶を交わし、温かい時間が流れる故郷”を意味するそうで、とても良い言葉だと思う。こうした理念を新しい市民にもきちんと伝える仕組みを、条例として整えていくことが大切だと感じた。

(地域コミュニティ課)

条例は市民を縛るものではなく、意見を反映させながら柔軟に策定していきたい。市の情報発信はこれまでホームページ中心であったが、全員が閲覧できるわけではないため、今後は周知方法を改善したい。

(地域コミュニティ課)

現在、事務局員のアイデアなどを聞きながら「郷づくりパンフレット」を作成中であり、その中に「郷」という字に込めた想いを盛り込んでいる。完成後は、紙媒体や SNS を活用して広く市民に伝えていく予定である。

(地域コミュニティ課)

ワークショップに参加する方への事前説明の場は設けていないが、資料は事前配布し、必要に応じて対応したい。

(会長)

「郷」を「ごう」と読む方もおり、当面は読み仮名を付けて広報する必要がある。広報誌等での露出を増やし、市民に「郷づくり」の意味を浸透させ、市民権を得た活動としたい。

(委員)

環境フォーラムでの郷づくり展示が分散しており、一体的な PR ができていなかった。今後は市全体で郷づくりを効果的にアピールできる展示方法を工夫すべきである。

(市民共働部)

本年度は会場の改装により展示スペースが狭く、十分な配置ができなかった。いただいた意見は所管課へ伝え、来年度以降の企画改善に生かす。

(委員)

11 月に大規模防災訓練を実施するが、自治会未加入者への告知手段がなく情報が遮断される恐れがある。地域や地域住民の定義を明確にし、郷づくり活動がどこまで及ぶのかを示す必要がある。

(地域コミュニティ課)

未加入者への周知は長年の課題である。上西郷郷づくりが自主的にチラシを作成し呼びかけを行うことはありがたい。市としても資料への反映方法を検討したい。

(委員)

防災訓練のような大規模対応では、自治会未加入者への情報共有を市が責任を持って行うべきである。自治会長に一任することはできないため、市の検討課題として願う。

(地域コミュニティ課)

今回の訓練では、シルバー人材センターに委託して、約 1200 世帯へチラシを全戸配布する予定であると伺った。市ホームページだけでは不十分との指摘は重く受け止め、今後は市としても情報伝達に力を入れる必要がある。

(会長)

自治会への加入促進については、ワークショップなどを通じて「どうすれば加入率を上げられるか」を試行錯誤しながら取り組むことが大切だと思う。多くの市民に加入してもらう妙案は簡単に

は見つからない。だからこそ、地域ごとに工夫しながら楽しい活動を増やし、「こんなことを一緒にやってみませんか？」と自然に誘える雰囲気づくりが重要である。口コミで広がっていくことが一番効果的だと思う。今後は、地域での取り組みや成果を共有し、次につなげていく仕組みを作っていくことが必要でないか。

(副会長)

福間中学校の「未来会議」で中学生たちと話をしたが、想像以上に地域や自治会に関心を持っていた。若い世代の加入促進には、「SNSでの発信が効果的」「子どもたち自身が郷づくりのパンフレットを作ってみる」といった意見が出た。また、異学年での交流も大切で、地域とのつながりを育てていくことが期待される。こうした取り組みを積み重ねることで、子どもたちが「自分も地域の一員だ」と感じられるようになるのではないか。

(会長)

福間郷づくりでは10月26日に「海岸松林ウォーク」を開催する。海林の保全を目的としたこのイベントでは、福間中学校美術部の皆さんにポスター原画を制作していただいております。今年は昨年の11点を大きく上回る32点の応募があった。このことから、子どもたちが福津市の自然や地域に強い関心を持っていることを実感した。一方で、保護者世代は地域への関心が比較的低く、情報が十分に伝わっていない面もある。それでも、子どもたちは地域への思いを持っており、将来市外に出てもいずれ戻ってきてくれると信じている。今後は、こうした若い世代をうまく巻き込みながら活動を進めていくことが重要だと感じている。

(副会長)

未来会議では「高齢者との交流」もテーマとなり、中学生からは独居高齢者の孤立防止策として中学生主体の「ラジオ体操と朝食会」の開催提案があった。若い世代が真剣に地域課題を考えていることに感心した。

(地域コミュニティ課)

10月17日のワークショップは「第4回福津市共働推進会議」として開催し、審議会委員も参加して意見を伺う場となる。

## 2. その他

### (1) 議題についての補足意見

(副会長)

避難所について、多くが学校の体育館となっており、訓練用としては良いものの、実際の災害時に夏や冬を快適に過ごせる環境とは言い難い。昨年の参議院選挙で津屋崎小学校の体育館が投票所となった際、暑さの中で1日勤務した方からも環境改善を求める声があった。避難所についても同様に改善が必要だと思う。また、水害時にカメラホールが改修中で使用できず、避難先の交流センターはフロア調のため夜間に横になれない状況があった。今後は簡易ベッドなどの備蓄や、避難所の開設を隣接自治体より早めに行う対応が望まれる。さらに、高齢者の中には避難を拒む方も多いため、危険が予想される段階で早期に避難を促す仕組みも必要だと考える。

条例については理念として賛同するが、自治会の加入率低下が大きな課題である。以前は「郷づくりニュース」を自治会を通じて配布していたが、未加入世帯には届かず、回覧板に挟んでも十分に読まれていない状況があった。今年度からはシルバー人材センターに委託して全戸配布を実施しており、その経費は自治会交付金から拠出している。条例の制定も重要だが、まずは自治会加入率の向上など、基盤強化に取り組むことが必要だと感じる。

(委員)

神興小学校体育館が雨漏りしており、避難所として不適切であるため早急な修繕を要望する。また、災害時に防災無線がほとんど使用されなかった。SNS等の発信はあるが、防災無線や消防団などの車両のマイクによる呼びかけも大切だと思う。

(地域コミュニティ課)

選挙時の室温対策については他地域からも指摘があるので、選挙担当部署へ伝える。神興小学校体育館については9月補正予算で修繕費を計上しており、対応予定である。

(2) その他

(地域コミュニティ課)

10月2日(木)10時より、福間南郷づくり交流センターで交付金見直し検討委員会を開催する。前回会議の意見や各地域からの資料をもとに各協議会で話し合われた結果を共有し、疑問などがあれば整理する予定である。また、交付金制度の経緯を振り返りつつ、交付金事業の望ましい姿について話し合っていきたい。

(会長)

次回代表者会議は12月5日に開催する。議題は、①令和8年度交付金交付予定額について、②未来共創センター「キッカケラボ」の紹介と見学を提案する。キッカケラボは郷づくりへの参画をすすめる上で、すばらしい活動を行っており、もっと地域の皆さんに知ってもらいたい。

以上で代表者会議を終了する。